



# 横浜市の市政と財政運営

2020年6月23日



1

## 横浜の現状

## 5月補正予算の概要

### 一般会計補正予算

過去最大となる **5,743億円**（事業規模 **7,694億円**）

#### ■ 市民と医療を守る

**145億2,700万円**

- ・ 重症・中等症患者受入医療機関への施設整備費の助成：最大500万円
- ・ 陽性患者受入医療機関への支援金支給：1人当たり60万円（20日入院の場合。3万円/人日）
- ・ PCR検査体制の強化：検査費について、保険適用後の自己負担分(最大5,850円)助成 等

#### ■ 375万人の暮らしを守る

**3,845億5,300万円**

- ・ 特別定額給付金の支給：1人10万円、総額 約3,796億円（事業費含む）
- ・ 児童手当受給世帯への臨時特別給付金の支給：1万円/児童 等

#### ■ 横浜の活力を守る

**1,752億5,500万円**

**（融資枠を事業規模として見た場合：約3,700億円）**

- ・ 無利子(3年間)・無担保・据置期間60か月の新たな融資メニュー  
「横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金」の創設：融資限度額 3,000万円
- ・ 融資枠の大幅な拡大と、低利な融資の実現：融資枠 1,400億円→5,000億円（3.6倍）  
預託金 1,650億円増額 等

## 6月補正予算の概要

### 一般会計補正予算（案）

**187億円**

#### ■ 市民と医療を守る

**55億7,400万円**

- ・ PCR検査の自己負担助成額の追加、抗原検査費用の自己負担分助成（無料化）
- ・ 新型コロナウイルス感染による重症・中等症患者受け入れる病床確保した医療機関への協力金支給（16,000円～32,000円/床・日）
- ・ 児童福祉施設等における感染症拡大防止に資する備品購入等の経費を補助

#### ■ 横浜経済と市民生活を守る

**94億8,300万円**

- ・ SDGs と「新しい生活様式」を両立する先駆的事業への経費助成
- ・ 国内旅行やMICEの再開に伴う市内宿泊促進プロモーション等を実施
- ・ 低所得のひとり親世帯について、臨時特別給付金を給付

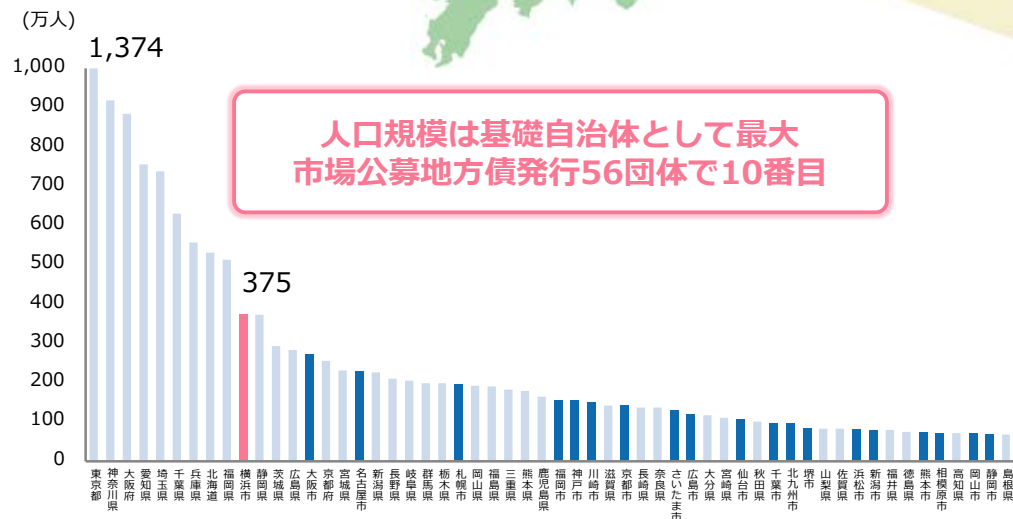
#### ■ 新たな日常に取り組む

**36億7,700万円**

- ・ 特別養護老人ホーム等でのオンライン面会や業務効率化に向けたICT環境の整備に対する支援（県・市 3/4補助、事業所規模に応じ、最大130万円）
- ・ 退職教員や教職課程の学生等、幅広い人材を活用し児童生徒に対する教育支援体制を強化

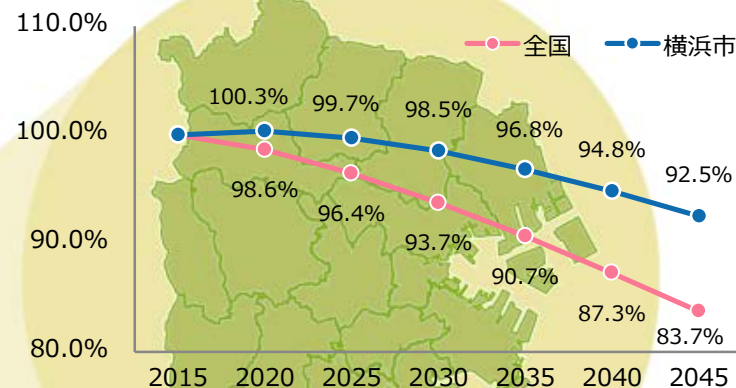
## 横浜は人口が減少に転じる大きな転換期

- 最大の基礎自治体 総人口：約375万人
- 横浜は人口減少に転じる大きな転換期
- 総人口・生産年齢人口の優位性  
全国と比較して、将来の減少度合いは**緩やか**



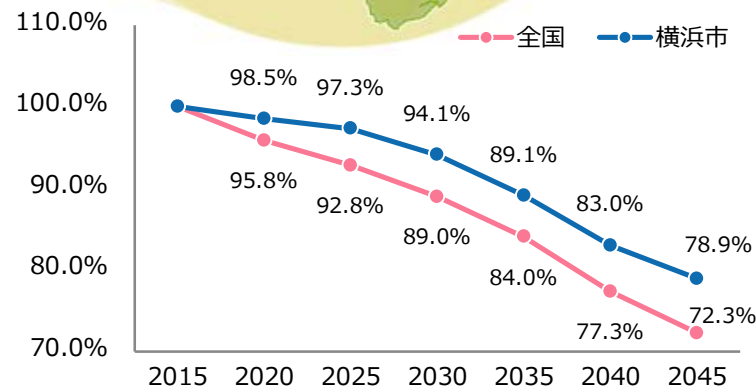
出所：総務省、住民基本台帳人口H31.1.1より作成

### 総人口(※)



※2015年を100とした場合の推移  
出所：国立社会保障・人口問題研究所、平成27年国勢調査より作成

### 生産年齢人口(※)

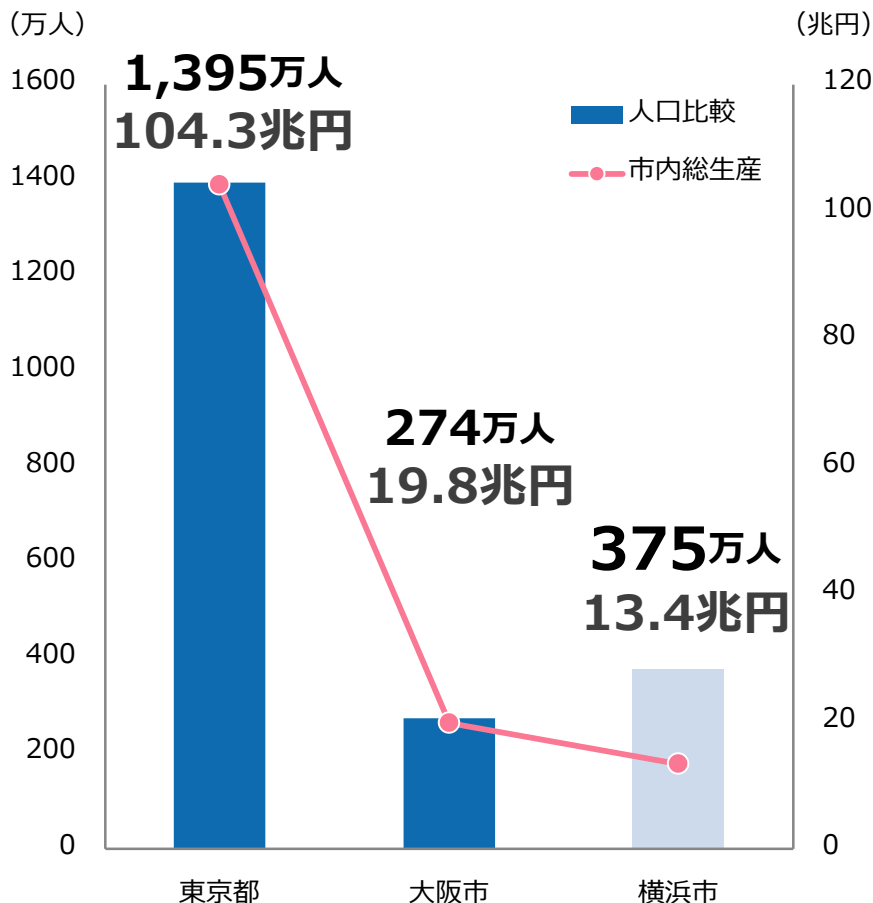


※2015年を100とした場合の推移  
出所：国立社会保障・人口問題研究所、平成27年国勢調査より作成

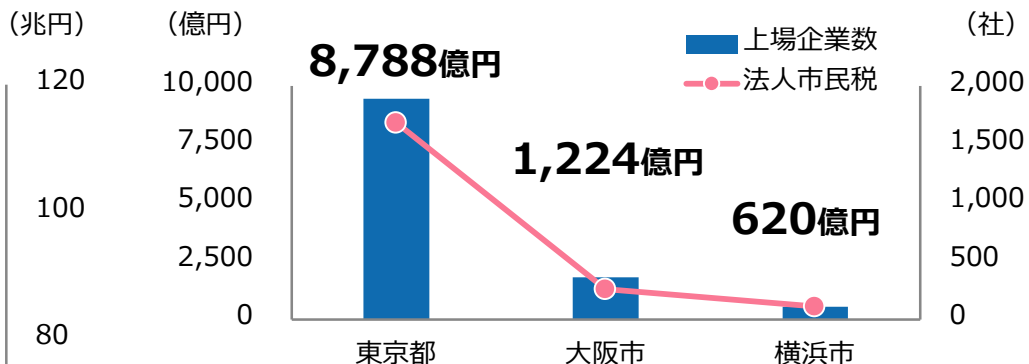


## 経済規模で東京と大きな差

### 人口比較・市内総生産

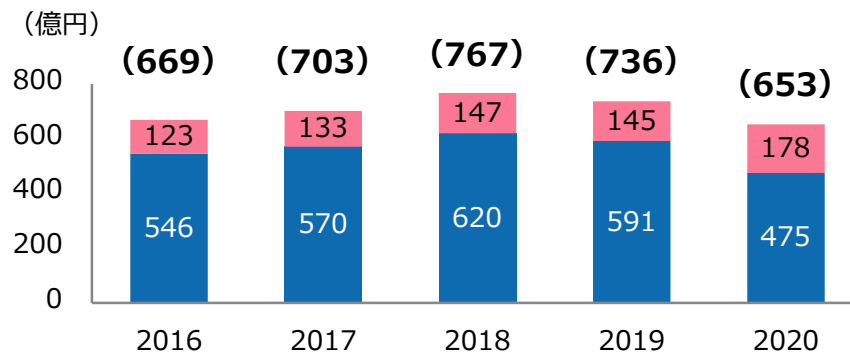


### 法人市民税と上場企業数



法人市民税は2018年度決算ベース。東京都は東京23区の法人市町村民税相当額と東京都の法人道府県民税相当額の合計額

### 法人市民税の推移 (一部国税化影響)



出典：各都市の人口（推計）（2020年1月1日現在）を基に作成  
 出典：「都民経済計算」（東京都）、各都市の市民経済計算（2015年度）をもとに作成

( ) は本来得られるべき法人市民税額  
 2018年度までは決算ベース 2019年度以降は当初見込みベース